

小松島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

「自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組と目標」の自己評価

1. みんなのところが通う地域包括ケアの推進

(1) 地域包括ケア体制の充実

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
総合相談支援事業における実態把握件数			目標	51件	52件	53件	介護保険、健康、医療、権利擁護、福祉サービスなど、日常生活全般に関する相談を幅広く受け、相談者に対し必要な情報を提供するとともに、必要に応じて関係機関につないでいく等の連携強化に取り組んだ。	自己評価：△ 目標を下回っているが、まずは相談を幅広く受け止め、必要と判断されるケースについては訪問調査等を実施し、心身の状態や家庭環境等を把握したうえで、関係機関と連携して、必要な情報やサービスの提供につなげていく。
		54件	実績	76件	87件	29件		
支援困難事例への指導・助言件数	地域包括ケアシステムの中核的機関となる地域包括支援センターとの一体性や緊密な連携を図りながら、地域の特性や実情に応じた効果的な事業運営が安定的・継続的に行われるように努めます。 また、センター運営の実情に応じた適切な人員配置と職員の資質向上を図るとともに、「わかりやすく、利用しやすい相談窓口」として、広報誌などを活用し情報発信に努めることにより、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活安定のための必要な援助・支援を実施します。		目標	12件	14件	16件	地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、指導・助言を実施し、内容によっては地域ケア個別会議につなげている。また、関係者間での情報共有やネットワークづくりを通じて、介護支援専門員への支援を行った。	自己評価：△ 目標を下回っているが、困難事例に対してはキーパーソンとなる地域住民、かかりつけの病院、警察など関係者の協力を仰ぎながら実施した。
		12件	実績	21件	14件	8件		
介護支援専門員等研修会の開催数			目標	3回	3回	3回	ケアマネジメントにおける質の向上のため、地域資源を活用した講習会を通じて介護支援専門員等への情報提供を定期的実施している。 (2018) 「グループの力を活用して事例を理解しよう」などのテーマで計3回開催し、135名の参加があった。 (2019) 「地域の社会資源について」などのテーマで計3回開催し、186名の参加があった。 (2020) 「障がい福祉サービスについて」などのテーマで計3回開催し、73名の参加があった。	自己評価：○ 目標を達成している。新型コロナウイルス感染症対策のため参加者はやや減少したが、講演による座学の他、グループワークを実施することで、地域の介護支援専門員のネットワークづくりを推進している。
		3回	実績	3回	3回	3回		
地域ケア会議の開催回数	市が主催する「地域ケア推進会議」と、地域包括支援センターが主催している「地域ケア個別会議」を多職種参加のもと、定期的に開催し、個別課題の検討を通じて関係機関のネットワークづくりから地域の課題の把握に努めます。 また、介護予防・生活支援サービスを推進する「協議体」や「生活支援コーディネーター」との連携を緊密にし、実効性のある地域ケア会議の開催に努め、個別困難ケースをはじめとしたケアマネジメント支援を行うことで、支援関係者相互の調整やネットワーク化を推進するとともに、個別ケース課題を分析し、地域の課題を把握することで、必要な資源開発や地域づくり、さらには政策形成につなげていくことをめざします。		目標	12回	14回	16回	医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、栄養士などの専門職の他、民生委員や老人クラブ会長など、多職種協働による会議を開催し、個別困難ケースをはじめとしたケアマネジメント支援を行い、支援関係者相互の調整やネットワークを構築する。また、個別ケース課題の分析をもとに地域の課題や資源開発に取り組んだ。 (2018) 地域ケア個別会議を7回、地域ケア推進会議を1回実施した。 (2019) 会議の開催計画をたてたうえで、月1回個別ケア会議を開催した。 (2020) 地域ケア推進会議にて、認知症の方を支援するチームオレンジの立ち上げについて議論した。	自己評価：○ 目標を達成している。地域ケア個別会議において、ケースごとに本人や家族の意向をふまえた支援について検討を行い、地域ケア推進会議では、地域課題として「認知症になっても住み慣れた地域で生活していくこと」をテーマにして、多職種がつながり役割分担して支援を行う体制づくりと、認知症理解の促進や、高齢者サロンなどの居場所づくりによる地域における見守り体制の構築などについて議論した。
		8回	実績	8回	35回	17回		

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
老人クラブ連合会による友愛 訪問活動の訪問回数（総）	老人クラブ連合会による友愛訪 問活動、介護予防サポーターによ る高齢者サロン活動、社会福祉協 議会による傾聴ボランティア、地 区社会福祉協議会による配食サー ビス等の既存の見守りサービ スや、民生委員・児童委員連絡協議 会、婦人会、自治会、郵便局、警 察署、新聞販売店や生協などの 「見守り活動協力機関」等と連携 を図り、地域住民全体で高齢者 を見守り、支えていくシステムの構 築に引き続き努め、地域住民や地 域の団体活動などによる自助・共 助による取り組みとの連携を図り ながら、地域全体で高齢者の生活 全般を支える体制づくりを進めま す。 また、高齢者が安心して暮らし 続けていくためには、一人暮らし 高齢者や高齢者のみの世帯が増加 していることを踏まえ、日頃の高 齢者実態の把握と身近な地域での 相談支援体制の充実を図ります。	3,346回	目標	3,250回	3,350回	3,450回	老人クラブ会員が地域の高齢者 宅を定期的に訪問する活動によ り、地域社会との交流が少ない高 齢者等を見守り、孤独感の解消や 事故等の未然防止等に取り組ん だ。また、年1回報告書の記載方 法等について市から指導してい る。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症の影響によ り訪問回数は目標数値を下回っている が、感染対策として電話での相談等を実 施しており、独居高齢者の見守りはでき ている。
介護予防サポーターの養成人 数		8人	目標	22人	24人	26人	毎年新たなサポーターを養成す る研修を実施し、サポーターには 地域で実施している脳トレクラブ や高齢者サロン、介護予防教室等 でのボランティア活動に参加して もらうことにより、介護予防活動 に取り組んでいる。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症の影響によ り研修受講者が少なく、目標は達成でき ていない。ただし、これまでに養成して きた介護予防サポーターも含め、サポー ターは増えているため、活動の場を拡大 できるよう支援していく。
高齢者サロンの参加者数		1,555人	目標	1,430人	1,530人	1,650人	介護予防サポーターやボランティア 等、市民が主体となった通いの場である 高齢者サロンの充実のため、市社協を通 じて活動支援を行っている。 (2018) 1箇所サロンが増えている。 (2019) 4箇所サロンが増え、計10箇所となった。 (2020) 新型コロナウイルス感染症対策のため活 動を自粛していた期間もあるが、感染症 対策をした上で再開した。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症対策のため 開催を中止した期間があり、目標を下 回った。地域づくり、生きがいつくり につながる高齢者サロンの活動をサポート することは重要であるため、社協やサロ ン運営者とともに実施内容等を検討し、 感染症対策を講じながら続けていく必要 がある。
市民公開講座の開催数	在宅医療・介護連携推進事業に より在宅医療連携運営会議や在宅 医療研修会、市民公開講座の開催 などを通じて、高齢者が在宅での 生活を続けていけるように医療と 介護の連携に努めます。	1回	目標	1回	1回	1回	地域住民に在宅医療・介護連携の理解 を促進することを目的に、小松島市民 公開講座在宅医療講演会を実施し、事業 の周知を図った。 (2018) 平成30年9月に市民公開講座在宅医療講 演会を実施し、当日は約300人の参加が あった。 (2019) 令和2年1月に講師を招き、市民公開講 座在宅医療講演会を実施し、当日は約280 名の参加があった。 (2020) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の ため開催を中止した。	自己評価：△ 市民公開講座については、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止のため開催を中 止したが、在宅医療連携運営会議や在宅 医療研修会を開催し、感染症対策や地域 連携についての講演を通じて医療・介護 の連携を図った。

(2) 認知症支援策の推進

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
認知症サポーターの登録者数 (総)	講演会等の開催をはじめ、広報誌や啓発パンフレットなどを通じて、認知症についての正しい理解の普及を図ります。 また、地域における啓発を推進する認知症キャラバンメイトや認知症サポーターを計画的に養成するとともに、ステップアップやスキルアップ研修を実施し、積極的に活動を推進し、高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしく生活を続けられるよう地域住民や支援関係者に認知症についての正しい理解が広がるよう努めます。	2,102人	目標	3,120人	3,220人	3,320人	認知症に対する正しい知識と理解を広めることを目的とし、シルバー大学OB会やシルバー人材センター、団体等に対して講座を開催するほか、市民の認知症への理解を深めるため一般市民向けの講座を実施した。 (2018) 新規オープンするスーパーマーケットの従業員を対象とした講座を実施し、認知症サポーターを増やす活動を実施した。 (2019) 市内の小中学校で認知症サポーター養成講座を開催し、若年層の認知症への理解を深めるとともに、地域の医療機関等に所属する理学療法士等に講師として参加いただくことで、地域での各機関の連携も図った。 (2020) 新型コロナウイルス感染症のため、一時休止していたが、感染症対策をした上で養成講座を開催した。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の開催を一部見合わせたため、新規登録者数は伸びなかった。認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を実現するため、医療・介護従事者、商業施設、小学校など、幅広い職種・世代の方に認知症の知識を伝えていく必要がある。 今後も、対象者に応じてわかりやすい啓発方法を工夫し、サポーターを増やせるよう取り組む。
			実績	2,310人	2,538人	2,559人		
物忘れ相談の参加者数		15人	目標	36人	42人	48人	認知症の疑いがある方やその家族を対象に認知症サポート医や認知症地域支援推進員が月1回、小松島市総合福祉センター内で相談会を実施している。また、物忘れ相談を周知するために、広報への掲載に加えてケーブルテレビによる案内、各種研修等で医療関係者や介護関係者へ周知を実施した。	自己評価：△ 目標は達成できていないが、相談には一定のニーズがあり、認知症の疑いがある相談の場合は認知症初期集中支援チームにつなぎ、サポートが受けられるようにしている。また、専門医が相談に対応することで、家族の精神的負担の軽減につながっている。高齢化により潜在的なニーズは高まっていると考えられるため、広報やインターネットなど、様々な媒体で周知をはかる必要がある。
			実績	19人	22人	16人		
認知症初期集中支援チーム支援対応件数	認知症専門機関と地域において支援活動を行う関係者との連携を推進し、認知症高齢者や家族等へのきめ細かな情報提供・相談支援などを行うことにより、適切な認知症ケア体制の推進に努めます。 また、医師会や関係機関等と連携し、認知症が疑われる初期段階の高齢者に対して、アウトリーチによる包括的・集中的な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」の活動に引き続き取り組むとともに、定期的に定例会を開催し、認知症地域支援推進員は「認知症初期集中支援チーム」と情報連携を図ります。早期に認知症の確定診断を行い、専門的医療を必要とする人をスムーズに専門機関へつなげ、認知症高齢者・家族等の支援を行います。	13件	目標	18件	24件	30件	地域包括支援センターに設置している認知症初期集中支援チームにて、認知症の疑いがある方やその家族の家庭をチーム員が訪問し、認知症の初期の支援を包括的・集中的に行い、必要に応じて情報提供や医療機関への受診、サービスにつなげている。また、サポート医とチーム員、市職員等で定期的に事例検証を行う連絡会議を開催している。 令和3年1月にはケーブルテレビで認知症啓発番組を放映し、市HPでも公開している。	自己評価：△ 目標は未達成であるが、少しずつ対応件数は伸びている。サポート医との連絡会議の実施や医師・介護関係者の集まる会議で初期集中支援チームの周知を図り、初期の段階から案件を把握できる連携体制づくりに努めている。 今後も認知症の早期発見に努め、認知症の方やその家族を支援するチームオレンジ設置に向けて、関係者との連携を強化し支援していきたい。
			実績	14件	15件	20件		

(3) 高齢者の尊厳の確保

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
地域包括支援センターにおける権利擁護事業の支援件数	地域包括支援センターを中心として、成年後見制度や日常生活自立支援事業など高齢者の権利擁護のための諸制度についての情報提供を行うとともに、これらの制度を活用した適切な相談・援助に努めます。	22件	目標	20件	22件	24件	成年後見制度の相談に対応し、虐待が疑われる相談には訪問や地域ケア会議の開催などで幅広い関係者から助言を受けるなど、早期発見、早期対応に努めている。また、必要に応じて成年後見制度の利用に向けて支援を実施した。	自己評価：○ 目標を達成している。行政だけでなく医療機関、金融機関など地域の社会資源からの情報提供や相談が増えているが、高齢化による潜在的なニーズは高いと考えられるため、成年後見制度や相談窓口のさらなる周知が必要である。
			実績	77件	76件	77件		

2. 高齢期の健康と生きがいづくり

(1) 健康づくり・介護予防の推進

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
特定健診受診率（国民健康保険のみ）（総）	「健康こまつま21第2次計画」に基づき、健康づくりに関する正しい知識や情報の提供を行い、健康づくりに関する市民の意識を高めていくとともに、特定健診・保健指導やがん検診の実施、健康教育・健康相談など保健事業の充実、食生活改善推進員（ヘルスマイト）など健康づくりボランティアの活動支援などに努めます。	39.5%	目標	60%	60%	60%	平成30年度より策定された第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）による目標値達成に向け、未受診者への電話勧奨（2018、2019年度）、対象者の属性に合わせ内容を工夫した受診勧奨はがきの送付（2019、2020年度）、「こまつま国保健康スタンプラリー事業」等、受診勧奨に取り組んだ。	自己評価：× 2020年度受診率（暫定値）は36.2%と、2019年度受診率38.1%から低下し、目標値を大きく下回った。新型コロナウイルス感染症を警戒して受診を控えたケースもあると考えられるが、特定健診の重要性を認識してもらい、受診につなげるための工夫が必要である。 今後も受診率向上へ向けて、効果的な勧奨方法を検討する。
			実績	38%	38.1%	36.2% (暫定値)		
介護予防に関する各種講座・教室への延べ参加者数	生活機能が低下した高齢者に対し「心身機能」、「身体活動」、「社会参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけ、日常生活の中での活動を高め、家庭や社会への参加を促し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、生活の質の向上をめざします。	3,812人	目標	4300人	4700人	5100人	地域での定期的な活動の実施につながるよう支援し、一般介護予防事業の普及啓発に努めている。 (2018) ショッピングセンターで新たに脳トレクラブを開催し、買い物ついでに気軽に参加できる工夫をした。 (2019) 新たに1箇所脳トレクラブが立ち上がった。 (2020) 新型コロナウイルス感染症対策のため開催していなかったが、対策を講じた上で、順次再開した。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止した講座等もあり、目標は達成できなかった。ただし、脳トレクラブは少しずつ増えて現在13カ所での開催しており、一定の成果が出ている。今後についても、感染症対策を講じながら、続けて参加したいと感じてもらえるよう内容を工夫して開催していく。
			実績	3886人	3,451人	2,097人		

(2) 生きがいつくりの促進

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
老人クラブ連合会を中核としたスポーツ大会、各種講座の開催回数	地域の特性をいかしてニーズにあった活動を展開する老人クラブでは、同じ地域の高齢者がつながりを持ち、声をかけあい、生きがいや健康づくりの活動を行うことにより、高齢者の閉じこもりの防止や見守り、災害時の安否確認、避難支援等につながっています。	93回	目標	90回	90回	90回	スポーツを通じた健康づくりや民舞・童謡などの教養趣味講座を開催することで、高齢者が健康で安心して生活ができるよう支援を行った。 また、市内全クラブを対象にスポーツ大会を開催し、健康維持と交流を深める活動を実施した。	自己評価：○ 目標を達成している。今後も新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら開催し、クラブ参加者の生きがいと健康づくりの場を確保できるよう努める。
			実績	90回	90回	90回		
単位老人クラブ数	今後も、安心して暮らし続けることができる地域づくりの重要な担い手である老人クラブ連合会の活動を引き続き支援していくとともに、老人クラブへの加入促進に努めます。	31団体	目標	31団体	31団体	31団体	地域の高齢者が、それぞれの知識や経験を活かし、生活を豊かにすることを目的とし、生きがいと健康づくりなどの活動に取り組んだ。	自己評価：△ クラブの代表者の退任に伴いクラブが減少し、目標は未達成である。その他のクラブでも主体となって活動できる人材の確保が課題であるが、高齢者の生きがいつくりに貢献している。
			実績	30団体	30団体	29団体		
シルバー人材センターの就業人数	高齢者のための就労の場の確保と提供、就労に関する情報提供、支援等を一層充実させるとともに、その一環としてシルバー人材センターの活動への支援を引き続き行うなど、働くことを通じた生きがいつくりを支援していきます。	14,315人	目標	14,500人	14,800人	15,100人	高齢者のための就労の場の確保と提供、就労に関する情報提供、支援等を一層充実させることを目的とし、シルバー人材センターの活動への支援を実施した。	自己評価：△ 定年の延長、再雇用が増加していること等により、シルバー人材センターへの登録者は伸び悩んでいる。ただし、地域の日常生活に関連した短期的で軽易な就労機会を確保・提供することは自立した高齢者を増やすことに繋がるため、広報等により周知を支援する。
			実績	13,602人	13,600人	13,756人		

3. 安心して暮らせる生活支援体制の充実

(1) 在宅生活の支援

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
会食・配食サービスの延べ提供食数	70歳以上の一人暮らし高齢者、65歳以上で在宅生活をしている寝たきり高齢者、80歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、会食サービス、配食サービスを実施し、栄養状態の改善や安否確認を図ります。	3,385食	目標	3,460食	3,570食	3,680食	栄養状態の改善が必要と認められる高齢者を対象に、配食サービスを行うことにより、栄養状態改善や安否確認、見守りを行い、必要に応じて関係機関へ報告を行っている。	自己評価：○ 目標を達成している。新型コロナウイルス感染症対策のため、会食サービスを配食サービスへ切り替えたため、提供食数は増加した。配達後、世話人間で情報共有し、高齢者の見守りの機能を果たしている。
			実績	3,409食	3,742食	4,429食		
緊急通報装置の設置台数	一人暮らし高齢者等の不安を解消し、福祉の向上を図るため、緊急通報装置を貸与し、在宅生活を安心して送れるように取り組みます。	97台	目標	95台	100台	105台	緊急通報装置を貸与し、通報及び利用者からの相談対応は専門事業者へ委託し、緊急時の通報には24時間体制でコールセンターが対応し、状況に応じて協力員への連絡や消防への救急車要請などを行う。	自己評価：○ 目標を達成している。ケアマネジャーなどへの周知も進んできているが、利用世帯を増やせるよう広報等に取り組む。
			実績	114台	118台	116台		
協議体会議開催数	「生活支援コーディネーター」の養成・設置を進め、地域の高齢者支援のニーズの把握や地域資源の創出、関係者のネットワーク化、サービスの担い手の養成やサービスの開発などを図ります。 また、市が主体となり、生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供者等が参画し、情報共有や連携強化の場となる「協議体」の設置を進め地域の住民や社会資源等による多様なサービスの提供体制を構築し、日常生活支援を必要とする高齢者に対して、適切なサービスを提供できる体制づくりを推進します。	1回	目標	6回	12回	15回	住民のニーズや課題、地域資源の把握のため、生活支援コーディネーターを配置している。 (2018) 平成30年3月に協議体を設置後、6月に第1層生活支援コーディネーターを配置。平成31年1月には市民フォーラムを開催し、事業の周知や、第2層生活支援コーディネーターの人材発掘を行った。 (2019) 第2層生活支援コーディネーターとして7名が就任した。 (2020) 新型コロナウイルス感染症のため、第2層生活支援コーディネーターの活動が制限された。	自己評価：△ 新型コロナウイルス感染症対策のため、委員を集めての協議体開催ができず、目標を達成できなかった。ただし、生活支援コーディネーターがオンラインなどを活用し新たな活動を検討しており、引き続き取り組みを支援していく。
			実績	1回	1回	0回		
避難行動要支援者登録者数	自然災害や火災、不慮の事故などの緊急時に備えて、介護や支援の必要な高齢者等の日常的な実態把握から、緊急通報、救出・避難誘導、避難所などでの生活に至るまで、避難行動要支援者支援体制の確立に努めるとともに、災害発生後の適切で迅速な対応に努めます。	1,766人	目標	1,260人	1,285人	1,310人	自然災害等の緊急時に備え、要支援者の台帳整備等に取り組む。 (2018) 個人情報の提供について同意を得た登録者の名簿を民生委員に提供し、協力を求めた。 (2019) 災害時要援護者支援台帳への登録を広報で呼びかけた。 (2020) 県より情報提供のあった難病患者に対し、個人情報の提供について同意を求め、個別計画の作成が必要な方については個別計画作成を行った。	自己評価：○ 目標は達成している。 全名簿登録者の民生委員等への事前情報提供ができるよう、同意を得る作業を進めるほか、災害対策基本法の改正により努力義務とされた個別計画の策定を推進する。
			実績	1,650人	1,579人	1,547人		

(2) 介護保険サービスの円滑な提供

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018~2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	介護保険制度の理念である「高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができる社会」を実現するため、利用者が必要なサービスや事業者を主体的に選択できる環境を整備することが必要であることから、地域密着型サービス事業所の施設整備について努めます。		目標	なし	なし	1箇所	<p>(2018)</p> <p>第7介護保険事業計画期間中に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護を整備することとし、年度末に小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護の指定予定事業者の選定を行った。</p> <p>(2019)</p> <p>両指定予定事業者の施設整備にあたり、地域医療介護総合確保基金を活用することから、徳島県及び両事業者との連携を密に図り第7期介護保険事業計画期間中のサービス提供開始に向けて取り組んだ。</p> <p>(2020)</p> <p>応募がなく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備はできなかったが、4月に小規模多機能型居宅介護のサービス提供開始、9月には、認知症対応型共同生活介護の新規指定を行い、12ユニットとなった。</p>	<p>自己評価：△</p> <p>目標設定のうち小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）のユニットについては、第7期介護保険事業計画期間中にサービス提供を開始することができた。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、法人に対し意向調査を行い評価基準に加点を設ける等の取り組みを行ったが、結果として応募がなかった。今後も利用者のニーズを調査していくが、次期計画においては施設整備は行わないことを決定した。</p>
小規模多機能型居宅介護の事業所数		なし	実績	なし	なし	なし		
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）のユニット数			目標	10ユニット	10ユニット	12ユニット		
		10ユニット	実績	10ユニット	10ユニット	12ユニット		

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
介護給付費通知	介護支援専門員の資質向上への取組み支援、介護保険サービス事業者への指導・助言や介護相談員の派遣、また徳島県介護給付適正化計画との整合性を図りながら、サービス向上と持続可能な事業運営を主眼とした介護給付等費用適正化事業の着実な実施などを通じて、介護保険サービスの全体の質の向上に引き続き取り組んでいきます。	3,904件	目標	4,050件	4,140件	4,280件	年に2回(9月・3月)に介護給付費について利用者に通知を送付している。 (2018) 通知時に同封するリーフレットについて、平成30年8月より利用者負担割合に新たに3割が設定されたことから、内容を一部修正するなどの対応を行った。 (2019) 平成31年度からは総合事業対象者のサービス利用分も送付した。また、利用者から封筒及びリーフレットの色が読みづらいと指摘があり、3月送付分から改善を図った。 (2020) 平成30・31年度と同様に通知を送付し、通知についての問い合わせには個別に説明を行った。	自己評価：○ 目標値を達成している。すべての年度で利用者全員に対し通知を送付し、給付の状況について認識してもらった。 通知に同封するリーフレットについては、よりわかりやすい内容となるよう引き続き検討していくとともに、通知送付後の問い合わせに対して対応し、介護給付に理解が得られるよう努める。
			実績	3,849件	4,283件	4,355件	住宅改修については着工前に資料による工事内容の確認を行い、必要に応じて現地点検を実施した。完了報告時には利用状況を聴取し、介護給付として適切な工事であるか再確認も行った。また、平成30年度の制度改正に伴い、複数見積報告書及び見積書(参考様式)を作成し、介護支援専門員及び住宅改修事業者に周知を行った。 また、福祉用具購入については、事前相談を必要とする福祉用具について平成29年度末に介護支援専門員に対する周知を行い、平成30年度からは窓口においても周知を行っている。	
住宅改修等の点検		308件	目標	320件	328件	338件		住宅改修については着工前に資料による工事内容の確認を行い、必要に応じて現地点検を実施した。完了報告時には利用状況を聴取し、介護給付として適切な工事であるか再確認も行った。また、平成30年度の制度改正に伴い、複数見積報告書及び見積書(参考様式)を作成し、介護支援専門員及び住宅改修事業者に周知を行った。 また、福祉用具購入については、事前相談を必要とする福祉用具について平成29年度末に介護支援専門員に対する周知を行い、平成30年度からは窓口においても周知を行っている。
			実績	300件	336件	365件		

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2017 実績	年度	2018	2019	2020	2018～2020年度 取組内容	2020年度の自己評価 今後の課題・対応策など
ケアプラン検討会の総件数	介護支援専門員の資質向上への取組み支援、介護保険サービス事業者への指導・助言や介護相談員の派遣、また徳島県介護給付適正化計画との整合性を図りながら、サービス向上と持続可能な事業運営を主眼とした介護給付等費用適正化事業の着実な実施などを通じて、介護保険サービスの全体の質の向上に引き続き取り組んでいきます。		目標	87件	89件	92件	新規の居宅サービス計画（要介護1から5）について、居宅介護支援事業所の担当介護支援専門員、市職員、地域包括支援センター職員、学識経験者による検討会を月2回実施していたが、2020年3月以降については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、検討会を中止している。	自己評価：× 2018年度～2019年度上半期については、ケアプラン検討会を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成を支援することが出来たが、2020年3月以降については、検討会が中止となり、目標達成に至らなかった。適正化の観点から、検討会再開の方法を検討する必要がある。
		74件	実績	88件	62件	0件		
介護相談員による施設訪問回数			目標	120回	120回	120回	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の各施設に、介護相談員を派遣し、サービス利用者やその家族からの相談等に応じることで、利用者の権利擁護と事業所のサービスの質の向上、充実に取り組んだ。 (2018) 相談員2名を採用し、体制を強化するとともに、国や市で実施する研修にも積極的に参加してもらい、相談員の意欲や技術の向上に取り組んだ。 (2019) 市と相談員だけでなく、事業所も参加した3者の研修・勉強会を実施した。 (2020) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を中止した。	自己評価：× 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、介護相談員による施設訪問は実施できなかった。 しかしながら、感染症対策により様々な制限があるなかで、利用者の意見を把握することは重要であるため、訪問以外の方法も検討が必要である。
		110回	実績	110回	102回	0回		